

四 半 期 報 告 書

第99期第2四半期

{ 自 2023年7月1日
至 2023年9月30日 }

トヨタ紡織株式会社

E00540

目 次

頁

第99期 第2四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
2 【役員等の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	9
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	11
【要約四半期連結損益計算書】	11
【要約四半期連結包括利益計算書】	13
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	15
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

独立監査人の四半期レビュー報告書 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白柳 正義
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 小木曾 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階 トヨタ紡織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 (03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長 藤田 実栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	761,803 (411,456)	964,058 (488,559)	1,604,036
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	19,739	55,048	52,291
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	2,016 (3,394)	28,948 (16,443)	14,679
四半期(当期)包括利益 (百万円)	26,844	53,732	34,348
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	401,643	440,921	400,741
総資産額 (百万円)	1,003,288	1,079,918	1,007,392
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	10.79 (18.17)	154.93 (88.00)	78.57
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	10.79	154.90	78.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.0	40.8	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,671	80,940	89,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,919	△32,588	△36,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,799	△48,250	△40,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	245,455	252,839	248,195

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ、売上収益は、グローバルでの車両生産台数の回復に伴う増産などにより、2,022億円（26.5%）増加の9,640億円となりました。利益につきましては、増産効果や車種構成の変化などにより、営業利益は、367億円（285.4%）増加の495億円、税引前利益は、353億円（178.9%）増加の550億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、269億円増加の289億円となりました。

また、当第2四半期末の財政状態につきましては、資産は、営業債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ725億円増加の1兆799億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ328億円増加し、6,033億円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加によるものです。資本は、前連結会計年度末に比べ396億円増加し、4,765億円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上によるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上収益は、前年同期に比べ1,369億円（42.1%）増加の4,624億円となりました。営業利益につきましては、諸経費の増加はあるものの、増産効果や車種構成の変化などにより、前年同期に比べ213億円増加の132億円（前年同期は営業損失80億円）となりました。

②北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上収益は、前年同期に比べ377億円（19.2%）増加の2,344億円となりました。営業利益につきましては、新車種立ち上げ等による増産効果はあるものの、生産準備に伴う諸経費の増加などにより、前年同期に比べ6億円（△33.6%）減少の13億円となりました。

③中国

当地域におきましては、急速なBEV化の進展による減産影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ41億円（△3.2%）減少の1,228億円となりました。営業利益につきましては、減産影響はあるものの、車種構成の変化などにより、前年同期に比べ6億円（6.3%）増加の112億円となりました。

④アジア・オセアニア

当地域におきましては、インドネシア、インドでの拡販に伴う生産台数の増加や為替の影響などにより、売上収益は、前年同期に比べ186億円（16.1%）増加の1,346億円となりました。営業利益につきましては、拡販による増産効果や合理化などにより、前年同期に比べ36億円（25.9%）増加の177億円となりました。

⑤欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上収益は、前年同期に比べ180億円（39.0%）増加の644億円となりました。営業利益につきましては、増産効果や車種構成の変化及び前期のロシア事業終了に伴う費用計上がなくなることなどにより、前年同期に比べ118億円増加の60億円（前年同期は営業損失58億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億円（1.9%）増加の2,528億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は809億円となりました。これは主に法人所得税の支払額152億円、営業債権の増加145億円などによる資金の減少があった一方で、税引前四半期利益550億円、減価償却費及び償却費254億円による資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は325億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出239億円などによる資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は482億円となりました。これは主に、短期借入れによる収入748億円などによる資金の増加があった一方で、短期借入金の返済による支出721億円、リース負債の返済による支出145億円、長期借入金の返済による支出140億円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、242億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	57,931	31.00
トヨタ不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,205	7.60
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.45
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番地12号	8,971	4.80
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.15
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.86
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,567	2.44
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	3,291	1.76
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	2,712	1.45
計	—	135,195	72.34

(注) 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 765,200	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 186,862,200	1,868,622	同上
単元未満株式	普通株式 38,338	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,868,622	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	765,200	—	765,200	0.41
計	—	765,200	—	765,200	0.41

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	248,195	252,839
営業債権及びその他の債権	286,181	320,580
棚卸資産	87,684	94,862
その他の金融資産	14,596	22,829
未収法人所得税	6,648	4,770
その他の流動資産	12,975	12,596
流動資産合計	656,281	708,479
非流動資産		
有形固定資産	276,096	291,571
のれん	4,898	4,911
無形資産	14,237	17,358
持分法で会計処理されている投資	13,661	13,796
その他の金融資産	27,643	31,666
繰延税金資産	12,857	9,902
その他の非流動資産	1,714	2,234
非流動資産合計	351,110	371,439
資産合計	1,007,392	1,079,918

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235,900	264,263
社債及び借入金	64,229	56,318
その他の金融負債	3,735	6,410
未払法人所得税	9,665	11,862
引当金	6,724	6,590
その他の流動負債	88,438	93,508
流動負債合計	408,694	438,954
非流動負債		
社債及び借入金	90,000	90,000
その他の金融負債	8,452	9,112
退職給付に係る負債	55,524	55,866
引当金	297	307
繰延税金負債	5,492	6,190
その他の非流動負債	2,035	2,924
非流動負債合計	161,802	164,401
負債合計	570,497	603,356
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	3,101	3,108
利益剰余金	349,426	371,364
自己株式	△1,547	△1,515
その他の資本の構成要素	41,360	59,563
親会社の所有者に帰属する持分合計	400,741	440,921
非支配持分	36,153	35,640
資本合計	436,894	476,561
負債及び資本合計	1,007,392	1,079,918

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	7	761,803	964,058
売上原価	8	693,289	858,065
売上総利益		68,513	105,993
販売費及び一般管理費	8	52,050	56,562
その他の収益		2,703	3,750
その他の費用	8	6,297	3,582
営業利益		12,869	49,598
金融収益		6,803	6,666
金融費用		1,013	1,531
持分法による投資利益		1,079	314
税引前四半期利益		19,739	55,048
法人所得税費用		14,476	21,012
四半期利益		5,262	34,035
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,016	28,948
非支配持分		3,246	5,087
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		10.79	154.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		10.79	154.90

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	411,456	488,559
売上原価	373,171	431,342
売上総利益	38,285	57,216
販売費及び一般管理費	25,583	28,487
その他の収益	1,329	1,226
その他の費用	4,566	2,524
営業利益	9,464	27,432
金融収益	1,603	2,593
金融費用	259	847
持分法による投資利益	1,379	495
税引前四半期利益	12,188	29,673
法人所得税費用	6,968	9,981
四半期利益	5,220	19,692
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,394	16,443
非支配持分	1,826	3,249
1株当たり四半期利益	9	
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.17	88.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.16	87.98

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		5,262	34,035
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		29	41
その他の包括利益を通じて測定する資本性 金融商品の公正価値の純変動額	10	△125	3,475
持分法によるその他の包括利益		△32	78
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		21,334	15,866
その他の包括利益を通じて測定する負債性 金融商品の公正価値の純変動額	10	△0	0
持分法によるその他の包括利益		375	235
税引後その他の包括利益合計		21,581	19,697
四半期包括利益		26,844	53,732
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,420	46,681
非支配持分		5,423	7,051

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	5,220	19,692
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	71	87
その他の包括利益を通じて測定する資本性 金融商品の公正価値の純変動額	△873	1,116
持分法によるその他の包括利益	△32	78
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	3,078	2,526
その他の包括利益を通じて測定する負債性 金融商品の公正価値の純変動額	△0	0
持分法によるその他の包括利益	245	138
税引後その他の包括利益合計	2,489	3,948
四半期包括利益	7,710	23,640
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,793	19,979
非支配持分	1,916	3,661

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
						確定給付制度の 再測定
2022年4月1日残高		8,400	3,097	345,680	△1,583	—
四半期利益				2,016		
その他の包括利益合計						47
四半期包括利益		—	—	2,016	—	47
自己株式の取得					△0	
自己株式の処分			3		36	
配当金	6			△5,979		
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替				61		△47
所有者との取引額合計		—	3	△5,917	36	△47
2022年9月30日残高		8,400	3,101	341,779	△1,547	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			在外営業活動体 の外貨換算差額			
		その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額					
2022年4月1日残高		9,710	△89	20,946	386,162	37,672	423,835	
四半期利益					2,016	3,246	5,262	
その他の包括利益合計		△158	△0	19,515	19,404	2,177	21,581	
四半期包括利益		△158	△0	19,515	21,420	5,423	26,844	
自己株式の取得					△0		△0	
自己株式の処分					39		39	
配当金	6				△5,979	△8,848	△14,828	
連結範囲の変動					—		—	
利益剰余金への振替		△14			—		—	
所有者との取引額合計		△14	—	—	△5,940	△8,848	△14,788	
2022年9月30日残高		9,537	△89	40,462	401,643	34,247	435,891	

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
						確定給付制度の 再測定
2023年4月1日残高		8,400	3,101	349,426	△1,547	—
四半期利益				28,948		
その他の包括利益合計						47
四半期包括利益		—	—	28,948	—	47
自己株式の取得					△0	
自己株式の処分			7		32	
配当金				△6,540		
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替				△469		△47
所有者との取引額合計	6	—	7	△7,010	32	△47
2023年9月30日残高		8,400	3,108	371,364	△1,515	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			在外営業活動体 の外貨換算差額			
		その他の包括利益を通じて測定 する資本性金融 商品の公正価値 の純変動額	その他の包括利益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額					
2023年4月1日残高		10,633	△89	30,816	400,741	36,153	436,894	
四半期利益					28,948	5,087	34,035	
その他の包括利益合計		3,552	0	14,131	17,733	1,964	19,697	
四半期包括利益		3,552	0	14,131	46,681	7,051	53,732	
自己株式の取得					△0		△0	
自己株式の処分					39		39	
配当金					△6,540	△7,741	△14,282	
連結範囲の変動					—	177	177	
利益剰余金への振替		517			—		—	
所有者との取引額合計	6	517	—	—	△6,501	△7,564	△14,066	
2023年9月30日残高		14,703	△88	44,948	440,921	35,640	476,561	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,739	55,048
減価償却費及び償却費	23,459	25,491
サブリース売上原価	11,264	27,165
受取利息及び受取配当金	△2,352	△4,060
営業債権の増減 (△は増加)	9,129	△14,555
棚卸資産の増減 (△は増加)	△5,670	358
営業債務の増減 (△は減少)	△15,065	1,082
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△198	△1,245
その他	7,306	3,696
(小計)	47,612	92,981
利息の受取額	2,208	3,933
配当金の受取額	945	855
利息の支払額	△670	△1,538
法人所得税の支払額	△16,425	△15,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,671	80,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,936	△23,950
無形資産の取得による支出	△2,323	△3,693
定期預金の預入による支出	△5,880	△10,180
定期預金の払戻による収入	12,104	3,307
その他	2,117	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,919	△32,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	78,039	74,896
短期借入金返済による支出	△66,208	△72,142
長期借入金返済による支出	—	△14,099
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	6	△6,538
非支配持分への配当金の支払額	△5,809	△5,890
リース負債の返済による支出	△15,841	△14,508
その他	△0	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,799	△48,250
現金及び現金同等物の為替変動による影響	6,550	4,541
現金及び現金同等物の増減額	7,502	4,643
現金及び現金同等物の期首残高	237,952	248,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	245,455	252,839

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

トヨタ紡織株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.toyota-boshoku.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、「日本」、「北中南米」、「中国」、「アジア・オセアニア」、「欧州・アフリカ」、の各セグメントで、主に自動車部品におけるシート、内外装部品、ユニット部品を生産、販売しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が I A S 第34号に準拠している旨の記載

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に代表取締役社長 白柳 正義及び最高財務責任者 岩森 俊一によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を当連結会計年度より適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

なお、適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度と同一です。

5. セグメント情報

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	290,312	193,924	122,972	108,988	45,606	761,803	—	761,803
セグメント間の内部売上収益 (注2)	35,260	2,790	3,970	7,018	787	49,826	△49,826	—
計	325,572	196,714	126,942	116,006	46,393	811,630	△49,826	761,803
セグメント利益又は損失 (△)	△8,064	2,044	10,553	14,086	△5,812	12,808	61	12,869
金融収益								6,803
金融費用								1,013
持分法による投資利益								1,079
税引前四半期利益								19,739

(注1) セグメント利益の調整額61百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	425,952	232,202	117,060	125,240	63,603	964,058	—	964,058
セグメント間の内部売上収益 (注2)	36,538	2,259	5,765	9,415	881	54,860	△54,860	—
計	462,491	234,461	122,825	134,656	64,484	1,018,918	△54,860	964,058
セグメント利益又は損失 (△)	13,254	1,357	11,217	17,735	6,023	49,587	11	49,598
金融収益								6,666
金融費用								1,531
持分法による投資利益								314
税引前四半期利益								55,048

(注1) セグメント利益の調整額11百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	156,312	105,614	65,335	59,905	24,289	411,456	—	411,456
セグメント間の内部売上収益 (注2)	18,686	1,463	2,028	3,505	455	26,139	△26,139	—
計	174,999	107,077	67,363	63,411	24,744	437,595	△26,139	411,456
セグメント利益又は損失 (△)	△1,805	2,566	5,879	8,010	△5,186	9,464	0	9,464
金融収益								1,603
金融費用								259
持分法による投資利益								1,379
税引前四半期利益								12,188

(注1) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	215,568	118,373	56,875	67,264	30,477	488,559	—	488,559
セグメント間の内部売上収益 (注2)	17,827	1,124	3,063	4,961	464	27,440	△27,440	—
計	233,396	119,497	59,938	72,225	30,941	515,999	△27,440	488,559
セグメント利益又は損失 (△)	9,800	△556	5,569	10,300	2,367	27,480	△48	27,432
金融収益								2,593
金融費用								847
持分法による投資利益								495
税引前四半期利益								29,673

(注1) セグメント利益の調整額△48百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	5,979	32.00	2022年3月31日	2022年5月30日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	6,540	35.00	2023年3月31日	2023年5月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	6,540	35.00	2022年9月30日	2022年11月25日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	8,036	43.00	2023年9月30日	2023年11月27日

7. 売上収益

当社グループは主として、自動車部品等を生産・販売しており、顧客の検収時点で履行義務を充足して収益を認識しております。対価の金額に重要な金融要素は含まれておらず、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払を受けております。変動対価については、主に仮単価による計上が該当しますが、重要性はありません。

また、当社は顧客の要求する品質水準を満たす製品を提供することを約束しております。

(1) 収益の分解

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	280,613	193,924	122,451	108,988	45,606	751,583
その他の源泉から認識した収益	9,698	—	521	—	—	10,220
合計	290,312	193,924	122,972	108,988	45,606	761,803

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	北中南米	中国	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	400,518	232,202	115,995	125,240	63,603	937,560
その他の源泉から認識した収益	25,433	—	1,064	—	—	26,498
合計	425,952	232,202	117,060	125,240	63,603	964,058

その他の源泉から認識した収益は、主に I F R S 第16号に基づくリース売上です。

8. 売上原価、販売費及び一般管理費、その他の費用

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

2022年9月30日に、当社子会社トヨタ紡織ロシアでの事業を終了することを決定いたしました。ロシア事業終了に伴い、固定資産減損損失、棚卸資産評価損、従業員退職金費用、仕入先への補償等として、7,694百万円を計上しており、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費、その他の費用等に含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

記載すべき重要な事項はありません。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	2,016	28,948
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	186,835	186,849
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10.79	154.93
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	2,016	28,948
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	186,835	186,849
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式 増加数 (千株)	21	30
希薄化後発行済普通株式の加重平均 株式数 (千株)	186,856	186,879
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10.79	154.90

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎 親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	3,394	16,443
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	186,842	186,853
基本的1株当たり四半期利益 (円)	18.17	88.00
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	3,394	16,443
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	186,842	186,853
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式 増加数 (千株)	21	32
希薄化後発行済普通株式の加重平均 株式数 (千株)	186,864	186,885
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	18.16	87.98

10. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

1) レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

2) レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けされたインプットを含んでおります。

3) レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

② 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

③ 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。なお、短期間で決済される金融資産および金融負債は公正価値と帳簿価額が近似しているため同額としております。

社債は、市場価格に基づき算定しています。

短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっています。長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金	154,229	153,362	146,318	144,945

償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,352	—	20,261	25,614
上場株式	5,352			5,352
非上場株式			19,728	19,728
その他			532	532
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	286	286
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	1,313	1,313
その他			1,313	1,313

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,935	—	23,566	29,501
上場株式	5,935			5,935
非上場株式			22,980	22,980
その他			585	585
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	288	288
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	1,415	1,415
その他			1,415	1,415

前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間において、レベル間の振替はありません。

非上場株式および出資金の公正価値については、修正簿価純資産方式により算出しております。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	18,695	284	1,179	20,261	286	1,313
購入	100		50	150		
純損益			△22			101
その他の包括利益(注)	376	△0		3,152	0	
売却						
為替換算差額	2	2		2	1	
その他	△0	0		△0		
期末残高	19,174	287	1,206	23,566	288	1,415

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は、連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額」または「その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれています。

11. 関連当事者

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品の販売	525,191
		自動車部品の購入	53,691

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額	未決済残高
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品の販売	696,802	200,784
		自動車部品の購入	90,794	36,071

(注) 未決済残高において、前連結会計年度から重要な変動があったため記載をしております。

12. 後発事象

(トヨタ車体精工株式会社の株式取得による企業結合)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会においてトヨタ車体株式会社からトヨタ車体精工株式会社（以下、トヨタ車体精工）の株式を追加取得する事を決議し、2023年10月1日付で子会社化いたしました。

1) 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：トヨタ車体精工株式会社

事業内容：リアシートフレーム・ロングスライドレールなどの製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、トヨタ車体精工をリアシートフレーム、ロングスライドレールの主要メーカーと位置付け、自動車用シート事業の更なる競争力強化にトヨタ車体精工と一体となって取り組み、インテリアスペースクリエイターとして新たな企業価値を創造できる車室空間のソリューションカンパニーを目指すためであります。

(3) 企業結合日

2023年10月1日

(4) 結合後企業の名称

トヨタ紡織精工株式会社

(注)2023年10月1日付で変更いたしました。

(5) 企業結合の法定形式

株式の取得

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率：33.6%

取得後の議決権比率：66.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得により、当社がトヨタ車体精工の議決権の過半数を取得したためです。

(8) 取得対価

取得日直前に保有していたトヨタ車体精工の資本持分の公正価値 1,306百万円

現金 1,279百万円

計 (注) 2,586百万円

(注)段階取得に係る差益は現在算定中であり、確定しておりません。

また、当社は取得対価としての現金支払に加え、トヨタ車体精工の負債の返済原資として同社に対する現金貸付15,850百万円を行っております。

(9) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現在算定中であり、確定しておりません。

(10) 識別可能な取得資産及び引受負債

のれん、非支配持分ならびに取得資産及び引受負債の公正価値については

現在算定中であり、確定しておりません。

(PT. SHIROKI INDONESIAの株式取得による企業結合)

当社は、2023年7月28日開催の取締役会において、アイシンシロキ株式会社(以下、アイシンシロキ)からトヨタ紡織の子会社であるTOYOTA BOSHOKU ASIA CO., LTD. (以下、TBAS) へのPT. SHIROKI INDONESIA (アイシンシロキ子会社 以下、SID)の株式譲渡契約の締結を決議し、2023年11月1日付で孫会社化いたしました。

1) 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：PT. SHIROKI INDONESIA

事業内容：シートクライナ・シートスライドなどの製造

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、内装システムサプライヤーとして“ホーム”(注)となるために、2015年からトヨタ自動車株式会社向けシート骨格機構部品の開発・生産機能のトヨタ紡織への移管を順次進めており、今回の取得により、トヨタ紡織グループの販売・生産機能を強化し、更なる競争力強化を進め、インテリアスペースクリエイターとして新たな企業価値を創造できる車室空間のソリューションカンパニーを目指すためであります。

(注)ホーム：「現地現物」で、自分たちで付加価値を付けることができ、競合と比較しても競争力で勝っている事業や地域のこと

(3) 企業結合の日程

2023年11月1日

(4) 結合後企業の名称

PT. SHIROKI INDONESIA

(5) 企業結合の法定形式

株式の取得

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率：-%

取得後の議決権比率：80.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得により、当社の子会社であるTBASがSIDの議決権過半数を取得したためです。

(8) 取得対価

現金 17百万USD

(9) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現在算定中であり、確定しておりません。

(10) 識別可能な取得資産及び引受負債

のれん、非支配持分ならびに取得資産及び引受負債の公正価値については現在算定中であり、確定しておりません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………8,036百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………43円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 謙 二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 岩 修 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。